

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 前第1四半期 連結累計期間	第40期 当第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	483,532	426,696	2,154,360
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,484	97,824	335,204
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,722	99,765	575,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,337	134,254	610,746
純資産額 (千円)	2,662,138	3,086,696	3,263,546
総資産額 (千円)	3,804,404	5,639,789	6,220,483
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	0.63	23.42	135.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	54.7	52.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、これまで緩やかな回復を見せていた状況から新型コロナウイルス感染症問題の発生により、一転して厳しい状況におかれました。感染症問題の今後の動向、我が国経済へ及ぼす影響等については注視する必要があります。

2020年1月1日時点の公示地価は、全国平均（全用途）で前年+1.4%と5年連続の上昇となりました。住宅地は3年連続、商業地は5年連続と、いずれも上昇基調を強めています。

新設住宅着工戸数は、本年1月約6万戸（前年同月比10.1%減）、同2月約6万3千戸（前年同月比12.3%減）、同3月約7万戸（前年同月比7.6%減）と3月まで9か月連続の減少となっています。

全国銀行の金融再生法開示債権残高は2019年3月期で6.7兆円と前年同期比で横ばいとなっています。

全国の企業倒産状況は、東京商工リサーチによれば、2020年1月773件（前年同月比16.0%増）、同2月651件（同10.7%増）、同3月740件（同11.7%増）と増加傾向が続いています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が426百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失60百万円）、経常損失は97百万円（前年同期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収が一部計画よりずれ込んだ等の理由により、売上高は75百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

（派遣事業）

派遣事業においては、概ね計画通りに推移し、売上高は338百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、底地物件等の購入、保有物件の売却を進めましたが、売上高は20百万円（前年同期比63.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,639百万円（前連結会計年度末に比べ580百万円減）、株主資本3,022百万円（同142百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,465百万円（前連結会計年度末に比べ538百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金289百万円の増加、販売用不動産67百万円の増加、買取債権224百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,174百万円（前連結会計年度末に比べ1,119百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券1,137百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,625百万円（前連結会計年度末に比べ417百万円減）となりました。これは主に、短期借入金400百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は927百万円（前連結会計年度末に比べ13百万円増）となりました。これは主に、リース債務18百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,086百万円（前連結会計年度末に比べ176百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日~ 2020年3月31日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,200	42,592	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度

P w C あらた有限責任監査法人

第40期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

R S M清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,713	1,406,586
売掛金	127,169	138,464
買取債権	2,867,096	3,091,163
販売用不動産	163,610	230,779
仕掛品	1,134	1,134
未収入金	68,978	54,312
未収還付法人税等	266,858	266,858
その他	86,496	69,245
貸倒引当金	771,999	793,502
流動資産合計	3,926,058	4,465,042
固定資産		
有形固定資産	61,235	80,540
無形固定資産	16,850	15,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,420	847,637
差入保証金・敷金	150,630	150,630
その他	80,288	80,015
投資その他の資産合計	2,216,339	1,078,283
固定資産合計	2,294,425	1,174,747
資産合計	6,220,483	5,639,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	166
短期借入金	1,810,000	1,410,000
未払金	93,688	92,907
リース債務	21,518	25,356
未払法人税等	19,164	4,127
預り金	34,942	17,180
賞与引当金	16,400	40,660
役員退職慰労引当金	14,179	-
その他	31,754	34,895
流動負債合計	2,043,027	1,625,294
固定負債		
リース債務	31,243	49,825
繰延税金負債	43,224	30,265
役員退職慰労引当金	589,855	594,519
退職給付に係る負債	214,655	218,537
預り保証金	21,467	21,467
資産除去債務	10,711	10,758
その他	2,751	2,426
固定負債合計	913,909	927,799
負債合計	2,956,937	2,553,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,276,814	1,134,452
自己株式	3,167	3,167
株主資本合計	3,164,987	3,022,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,559	64,070
その他の包括利益累計額合計	98,559	64,070
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,263,546	3,086,696
負債純資産合計	6,220,483	5,639,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	483,532	426,696
売上原価	405,371	373,225
売上総利益	78,160	53,470
販売費及び一般管理費	138,829	151,784
営業損失()	60,668	98,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,356	2,983
家賃収入	2,283	3,412
投資事業組合利益	50,070	681
設備賃貸料	4,252	4,154
その他	195	88
営業外収益合計	59,158	11,320
営業外費用		
支払利息	272	6,037
家賃原価	533	565
持分法による投資損失	-	3,853
その他	168	373
営業外費用合計	974	10,831
経常損失()	2,484	97,824
税金等調整前四半期純損失()	2,484	97,824
法人税、住民税及び事業税	4,313	891
法人税等調整額	4,076	1,050
法人税等合計	237	1,941
四半期純損失()	2,722	99,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,722	99,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	2,722	99,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,060	34,488
その他の包括利益合計	12,060	34,488
四半期包括利益	9,337	134,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,337	134,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	3,100,000千円
借入実行額	1,810,000	1,410,000
差引額	1,090,000	1,690,000

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	10,211千円	7,238千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	99,474	319,503	58,055	477,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,026	-	11,026
計	99,474	330,529	58,055	488,058
セグメント利益又は損失()	16,238	40,481	3,848	60,568

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,500	483,532	-	483,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,026	11,026	-
計	6,500	494,558	11,026	483,532
セグメント利益又は損失()	1,746	62,314	122,983	60,668

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の123,056千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	75,939	329,815	20,940	426,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,155	-	9,155
計	75,939	338,971	20,940	435,852
セグメント利益又は損失（ ）	15,196	48,545	2,454	30,893

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	426,696	-	426,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,155	9,155	-
計	-	435,852	9,155	426,696
セグメント利益又は損失（ ）	1,118	29,775	128,089	98,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なもの、全社費用の128,140千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円63銭	23円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,722	99,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,722	99,765
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,633	4,259,633

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 市 川 裕 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。